

**令和7年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



舞鶴市

目 次

項 目	ページ
◇ 令和 7 年度決算の概要について (一般会計・特別会計)	
1 令和 7 年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出（目的別）の決算状況	7
(4) 歳出（性質別）の決算状況	11
② 基金残高の状況	15
③ 市債残高の状況	15
3 特別会計の決算状況	16
① 国民健康保険事業会計	16
② 貯木事業会計	16
③ 駐車場事業会計	17
④ 介護保険事業会計（保険事業勘定）	17
// （介護サービス事業勘定）	18
⑤ 後期高齢者医療事業会計	18
4 主要財政指標等の推移（令和 3 年度～令和 7 年度）	19
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	20

1 令和7年度の財政運営

令和7年度は、「舞鶴市の未来は市民の声の中にある」との想いを実現するため、多くの市民の皆様との対話の中で様々な事業に取り組みました。

次世代による継承へと歩みを進める「海外引揚開始80年・世界記憶遺産登録10周年記念事業」をはじめ、国に先駆け早期実現した小中学校の給食費無償化、妊娠期から出産、子育て期までの包括的な支援体制の推進、持続可能な地域医療体制の確立に向けた取組、性別、年齢、国籍等に関係なく誰もが活躍できるまちの実現に向けた取組、学校トイレの洋式化や中学校体育館の空調整備といった安全・安心な教育環境の創出、3D都市モデルの整備に向けたDXの推進、世界の技術や文化に触れる好機となった大阪・関西万博関連事業など、未来への希望となる様々な事業に取り組んだ他、水道基本料金の無料化やまいづるプレミアム商品券の発行など物価高騰に対応する各種緊急支援などの施策に迅速かつ効果的に取り組んだ結果、歳出総額は419億5,843万円となりました。

歳入では、定額減税の終了や個人給与所得の増額等により市税が増加したことに加え、ふるさと応援寄附金の拡大や地方交付税の追加交付、ネーミングライツの導入など「自ら稼ぐ」歳入確保の取組などにより、歳入総額429億1,624万円を確保しました。

この結果、歳入歳出の差引残額は9億5,781万円となり、令和8年度への繰越財源6億5,981万円を差し引いた実質収支額は2億9,800万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、財政調整積立金の取崩しを行わなかったことなどにより、一般会計で6億3,275万円増額し139億4,394万円となりました。一般会計・特別会計の合計で4億8,369万円増額し151億1,744万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から1億1,730万円増加し324億1,412万円となりました。

※以降の資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和7年度各会計決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	42,916,244	6.9%	41,958,430	8.0%	957,814	659,811	298,003
特別会計	17,381,010	△0.3%	17,038,193	△0.5%	342,817	9,800	333,017
国民健康保険事業会計	6,953,450	0.2%	6,905,122	0.2%	48,328	－	48,328
貯木事業会計	2,267	243.5%	2,266	243.3%	1	－	1
駐車場事業会計	54,916	15.5%	37,781	0.1%	17,135	9,800	7,335
介護保険事業会計	8,679,748	△1.6%	8,406,249	△2.0%	273,499	－	273,499
〔保険事業勘定〕	8,668,217	△1.6%	8,398,384	△2.0%	269,833	－	269,833
〔介護サービス事業勘定〕	11,531	△1.3%	7,865	11.2%	3,666	－	3,666
後期高齢者医療事業会計	1,690,629	4.3%	1,686,774	4.2%	3,855	－	3,855
総計	60,297,254	4.7%	58,996,623	5.4%	1,300,631	669,611	631,020

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計（5会計）で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差 引 C = A - B	増減率 C/B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	42,916,244	40,158,611	2,757,633	6.9	39,677,756
歳出総額 b	41,958,430	38,853,156	3,105,274	8.0	38,592,126
歳入歳出差引 c = a - b	957,814	1,305,455	△347,641	△26.6	1,085,630
翌年度に繰り 越すべき財源 d	659,811	207,002	452,809	218.7	432,894
実質収支 e = c - d	298,003	1,098,453	△800,450	△72.9	652,736

※昭和50年度以降連続黒字

令和7年度は西消防署整備事業費や重要文化財赤れんが倉庫整備事業費などが増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加となりました。

歳出面では、物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費や定額減税補足給付金給付事業費などが減少した一方で、施設型給付費や児童手当給付費のほか、西消防署整備事業費、学校給食費無償化事業費、重要文化財赤れんが倉庫整備事業費などが増加した結果、前年度比で31億527万円の増加となりました。

一方、歳入面は、地方特例交付金が3億4,850万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金が4億1,081万円とそれぞれ減少となったものの、市税が5億7,316万円、諸収入が2億35万円、市債が14億9,248万円とそれぞれ増加となり、前年度比27億5,763万円の増加となりました。

また、令和6年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源は4億5,281万円増加し、実質収支は8億45万円減少となりました。

【予算・決算比較】

項目	令和7年度 決算額 A	令和7年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	42,916,244	47,564,194	4,647,950	90.2
歳出総額 b	41,958,430	47,564,194	5,605,764	88.2
歳入歳出差引 c = a - b	957,814	-	-	-

項目	令和6年度 決算額 B	令和6年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	40,158,611	42,751,761	2,593,150	93.9
歳出総額 b	38,853,156	42,751,761	3,898,605	90.9
歳入歳出差引 c = a - b	1,305,455	-	-	-

令和7年度は、歳入予算に対する執行率は90.2%(対前年度比3.7%減)、歳出予算の執行率については88.2%(対前年度比2.7%減)となり、いずれも前年度を下回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	42,916,244	40,158,611	2,757,633	6.9	

令和7年度は、国の定額減税の終了などの影響に伴う個人市民税等の増加により市税が前年度比5億7,316万円の増加となった一方、地方特例交付金が前年度比3億4,850万円の減少となりました。また、地方交付税が前年度比3億8,685万円の増加となり、一般財源である1款市税から14款 交通安全対策特別交付金の合計額は、240億8,944万円となり、前年度比8億1,694万円の増加となりました。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金が4億1,081万円減少となった一方、市債が14億9,248万円増加したほか、デジタル基盤改革支援補助金等の増加により諸収入が2億35万円増加しました。

この結果、歳入総額では前年度比27億5,763万円の増加となりました。

1 市税	11,899,945	11,326,782	573,163	5.1	27.7
------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

市民税（個人）	647,704	17.4	10.2
市民税（法人）	1,088	0.2	1.5
固定資産税（土地・家屋・償却資産）	△61,752	△1.0	13.7
軽自動車税	7,782	2.4	0.8
市たばこ税	△22,349	△3.7	1.4
入湯税	225	3.6	0.0

2 地方譲与税	354,303	348,012	6,291	1.8	0.8
---------	---------	---------	-------	-----	-----

3 利子割交付金	22,947	6,041	16,906	279.9	0.1
----------	--------	-------	--------	-------	-----

4 配当割交付金	128,153	129,784	△1,631	△1.3	0.3
----------	---------	---------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得 割交付金	188,566	161,089	27,477	17.1	0.4
-------------------	---------	---------	--------	------	-----

6 法人事業税交付 金	214,393	213,839	554	0.3	0.5
----------------	---------	---------	-----	-----	-----

7 地方消費税交付 金	2,141,976	1,983,469	158,507	8.0	5.0
----------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

8 ゴルフ場利用税 交付金	3,208	3,510	△302	△8.6	0.0
------------------	-------	-------	------	------	-----

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
9 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	56,926	61,883	△4,957	△8.0	0.1
11 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	141,980	138,895	3,085	2.2	0.3
12 地方特例交付金	61,086	409,585	△348,499	△85.1	0.2
13 地方交付税	8,870,877	8,484,030	386,847	4.6	20.7

【主な増減事由】

普通交付税	313,601	4.4
特別交付税	73,246	5.7

14 交通安全対策特別交付金	5,080	5,583	△503	△9.0	0.0
15 分担金及び負担金	49,833	48,268	1,565	3.2	0.1

【主な増減事由】

漁港施設長寿命化事業費分担金	1,785	129.3
換地処分推進事業費分担金	1,528	446.8
老人福祉施設入所費負担金	1,105	5.5
保育所保育料	△3,458	△21.2

16 使用料及び手数料	628,610	635,475	△6,865	△1.1	1.5
-------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

認定こども園使用料	18,729	200.0
引揚記念館入館料	4,185	28.8
総合文化会館使用料	740	10.5
保育所使用料	△16,968	△69.4
ごみ処理手数料	△6,498	△3.5
休日急病診療所診療収入	△1,984	△20.4
斎場使用料	△1,444	△9.8
屋外広告物許可手数料	△1,351	△61.6

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
17 国庫支出金	7,484,310	7,895,124	△410,814	△5.2	17.4

【主な増減事由】

児童手当負担金	288,190	38.3
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	194,320	皆増
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	186,752	1,453.4
重層的支援体制整備事業交付金	138,206	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△875,239	△63.3
就学前教育・保育施設整備交付金	△174,886	△70.4
子どものための教育・保育給付交付金	△72,966	△6.3
生活保護費負担金	△66,687	△6.0
道路メンテナンス事業補助金	△64,094	△40.6

18 府支出金	3,495,386	3,410,158	85,228	2.5	8.2
----------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

重層的支援体制整備事業交付金	63,419	皆増
参議院議員通常選挙委託金	48,743	皆増
統計調査事務委託金	45,900	869.3
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	41,996	7.4
災害に強い森づくり事業委託金	33,631	567.9
子どものための教育・保育給付交付金	31,793	5.9
令和5年災害復旧費補助金	△106,565	皆減
緊急時避難円滑化事業費補助金	△68,703	△55.9
子ども・子育て支援交付金	△19,644	△21.1

19 財産収入	207,473	159,275	48,198	30.3	0.5
----------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

基金等積立金利子	25,742	161.5
土地売却収入	8,563	27.8
不用物品売却収入	5,840	2,203.8

20 寄附金	468,238	453,735	14,503	3.2	1.1
---------------	---------	---------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

個人版ふるさと応援寄附金	14,690	3.4
企業版ふるさと応援寄附金	△2,537	△10.9
一般寄附金	2,350	136.5

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
21 繰入金	412,483	116,260	296,223	254.8	1.0

【主な増減事由】

減債基金繰入金	177,046	23,449.8
学校給食運営基金繰入金	76,968	皆増
ふるさと応援基金繰入金	53,959	490.5
介護保険事業会計繰入金	41,039	皆増
電源立地地域対策基金繰入金	△26,344	△59.3
市民福祉ささえあい基金繰入金	△19,006	△56.2

22 繰越金	1,305,455	1,085,630	219,825	20.2	3.0
---------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

現年度	445,717	68.3
繰越明許費	△225,892	△52.2

23 諸収入	1,197,369	997,016	200,353	20.1	2.8
---------------	-----------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

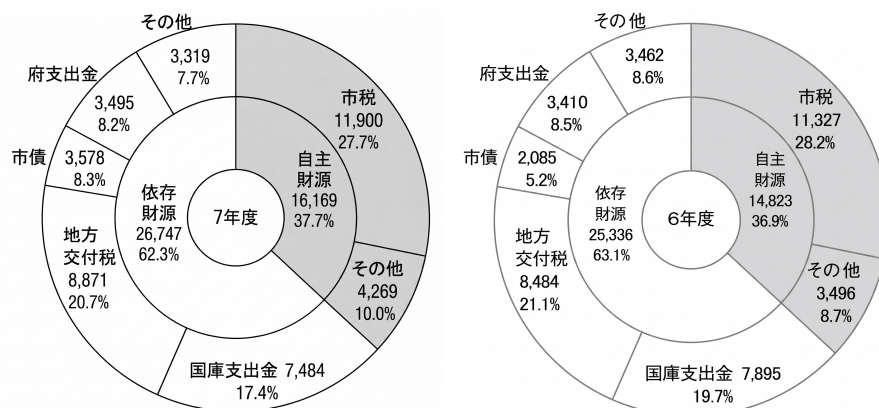
災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料 備蓄の推進事業費補助金	124,426	139.7
デジタル基盤改革支援補助金	118,281	113.8
ワクチン生産体制等緊急整備基金	△39,989	△99.8
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	△34,135	皆減

24 市債	3,577,647	2,085,168	1,492,479	71.6	8.3
--------------	-----------	-----------	-----------	------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	1,584,979	79.5
臨時財政対策債	△92,500	皆減

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出（目的別）の決算状況

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
歳出総額	41,958,430	38,853,156	3,105,274	8.0	

歳出（目的別）においては、民生費の臨時特別給付金給付事業費や定額減税補足給付金給付事業費のほか、土木費のまちづくり推進事業費などの大型整備事業がそれぞれ減少しました。

一方、総務費の財政調整積立金や民生費の施設型給付費、児童手当給付費のほか、消防費の西消防署整備事業費、教育費の重要文化財赤れんが倉庫整備事業費などの大型整備事業によりそれぞれ増加しました。

この結果、歳出総額では、前年度比で31億527万円の増加となりました。

議会費	301,648	299,630	2,018	0.7	0.7
------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

議員報酬等経費	642	0.4
議会活動経費	3,874	18.7
地方議会議員共済会給付等負担金	△3,168	△8.1

総務費	6,392,230	5,894,655	497,575	8.4	15.2
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

自治体システム標準化事業費	97,217	123.9
グループウェアシステム等管理経費	55,981	67.7
財政調整積立金	234,063	69.5
赤れんがパーク等整備事業費	48,444	1,292.2
ふるさと応援基金積立金	105,563	731.2
参議院議員通常選挙経費	53,682	皆増
国勢調査経費	51,032	皆増
緊急時避難円滑化事業費	△66,691	△52.8
減債基金積立金	△61,212	△42.8
財産管理経費	△79,911	△72.8

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
民生費	14,444,772	14,483,244	△38,472	△0.3	34.4

【主な増減事由】

多機関協働事業費	23,851	皆増
障害者施設支援給付費	111,228	6.6
障害者共同生活援助給付費	35,034	12.0
総合相談事業費	128,586	皆増
物価高対応子育て応援手当給付事業費	197,607	皆増
施設型給付費	213,029	15.6
児童手当給付費	268,977	26.3
障害児通所給付費	32,700	11.8
認定こども園管理運営経費	171,487	214.6
臨時特別給付金給付事業費	△639,517	△97.8
定額減税補足給付金給付事業費	△322,162	△56.7
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	△158,081	△66.7
私立認定こども園等施設整備事業費補助金	△49,999	△74.3
生活保護扶助費	△60,680	△4.2

衛生費	3,317,227	3,061,631	255,596	8.3	7.9
-----	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

斎場施設整備事業費	80,805	926.6
可燃ごみ収集事業費	18,172	6.7
リサイクル事務所施設管理運営経費	33,715	14.8
し尿処理施設整備事業費	20,240	163.0
水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）	59,902	618.2
医療機能最適化検討事業費	14,448	121.4
病院事業会計補助金	80,650	25.9
予防接種事業費	△42,635	△12.3
地域医療環境充実事業費補助金	△100,000	皆減

労働費	55,249	52,421	2,828	5.4	0.1
-----	--------	--------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

誰もが働きやすい職場づくり推進事業費	3,392	皆増
雇用対策協議会事業費補助金	641	12.4
ものづくり「たから者」育成奨学金	△586	△7.4

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
農林水産業費	815,387	761,115	54,272	7.1	2.0

【主な増減事由】

野菜等生産振興事業費	14,570	皆増
米生産振興事業費	10,095	皆増
災害に強い森づくり事業費	33,631	567.9
漁村活性化センター施設整備事業費	14,023	251.8
漁港施設長寿命化事業費	35,700	129.3
農村移住・交流促進事業費	△9,294	皆減
モデル皆伐再造林事業費	△13,930	△93.3
共同利用施設設置事業費補助金	△13,665	皆減
舞鶴漁港整備事業費負担金	△16,000	△88.9

商工費	851,442	732,230	119,212	16.3	2.0
-----	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

2025年大阪・関西万博連携事業費	4,803	75.4
舞鶴ブランドプロモーション事業費	2,354	46.2
まいづるプレミアム商品券2025発行事業費	73,649	皆増
まいづる産品戦略的マーケティング事業費	2,044	26.7
企業誘致実現プロジェクト事業費	25,001	103.2
京都舞鶴港振興事業費	4,960	4.9
地域資源を活かしたエリアブランディング事業費	△22,584	△90.3
魅力ある商店街づくり推進事業費補助金	△2,297	△84.8
中小企業融資制度損失補償金	△1,753	△90.8

土木費	3,754,311	4,015,456	△261,145	△6.5	9.0
-----	-----------	-----------	----------	------	-----

【主な増減事由】

道路除雪対策事業費	22,686	17.6
幹線道路整備事業費	88,751	65.9
地域間連絡道路整備事業費	30,182	106.4
都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費	59,503	皆増
公営住宅改善事業費	52,705	88.2
道路施設修繕事業費	△31,487	△25.9
交通安全推進事業費	△64,199	△40.0
道路施設長寿命化事業費	△67,089	△64.5
橋りょう長寿命化事業費	△121,069	△40.1
まちづくり推進事業費	△210,252	△75.1
都市公園整備事業費	△23,127	△63.7

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
消防費	3,689,788	1,673,329	2,016,459	120.5	8.8

【主な増減事由】

西消防署整備事業費	1,939,797	949.5
京都府中・北部地域消防指令事務協議会負担金	5,823	233.0
京都府衛星通信系防災情報システム更新事業費	17,487	皆増
備蓄物資整備事業費	66,486	3,003.0
全国瞬時警報システム（Jアラート）整備事業費	4,008	皆増
消防団員退職報償金	△6,104	△23.7
消防施設整備事業費	△117,306	△54.6

教育費	4,738,286	4,018,257	720,029	17.9	11.3
------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

学校給食運営基金積立金	141,175	皆増
学習用機器更新事業費（小学校費）	52,436	皆増
学校給食費無償化事業費（小学校費）	51,907	皆増
学校給食費無償化事業費（中学校費）	51,830	58.2
校舎等改修事業費（中学校費）	346,335	3,427.0
施設型給付費（幼稚園費）	79,255	17.3
重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	285,057	1,330.6
中央図書館整備事業費	150,230	皆増
体育館施設整備事業費	84,058	566.7
校舎等改修事業費（小学校費）	△475,618	△96.5
中総合会館整備事業費	△107,205	皆減

公債費	3,598,090	3,636,413	△38,323	△1.1	8.6
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	3,842	0.2
その他	△42,165	△3.0

災害復旧費	0	224,775	△224,775	皆減	0.0
--------------	---	---------	----------	----	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	△109,336	皆減
公共土木施設災害復旧費	△115,439	皆減

(4) 歳出（性質別）の状況

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
----	----------------------	----------------------	-----------------------	-----------------	-----------------

歳出（性質別）において、人件費では、人事院勧告に基づく給料や地域手当等の職員給与費の増加により5億6,015万円の増加、物件費では、自治体システム標準化事業費や学校給食費無償化事業費の増加等により9億2,083万円の増加、普通建設事業費では、西消防署整備事業費や重要文化財赤れんが倉庫整備事業費などで13億8,779万円の増加となりました。

一方、扶助費では、臨時特別給付金給付事業費や定額減税補足給付金給付事業費の終了等により9,211万円の減少、繰出金では、国民健康保険事業会計繰出金や介護保険事業会計繰出金の減少等により2,709万円の減少となりました。

義務的経費	20,826,357	20,396,648	429,709	2.1	49.6
人件費	7,639,801	7,079,655	560,146	7.9	18.2

【主な増減事由】

職員給（一般）	318,058	7.9
会計年度任用職員	276,181	23.3
委員等報酬	32,280	27.4
退職手当（会計年度任用職員（フルタイム）含む）	△190,238	△40.5
市町村職員共済組合負担金	99,137	11.6

扶助費	9,588,466	9,680,580	△92,114	△1.0	22.8
-----	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費	111,228	6.6
障害者共同生活援助給付費	35,034	12.0
物価高対応子育て応援手当給付事業費	194,320	皆増
施設型給付費（児童福祉措置費）	213,029	15.6
児童手当給付費	273,370	26.9
施設型給付費（幼稚園費）	79,255	17.3
臨時特別給付金給付事業費	△620,690	△98.6
定額減税補足給付金給付事業費	△315,320	△58.1
施設等利用費（幼稚園費）	△60,324	△31.5

公債費	3,598,090	3,636,413	△38,323	△1.1	8.6
-----	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

元金	△61,209	△1.7
利子	22,886	19.9

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
その他	15,367,160	13,854,613	1,512,547	10.9	36.7
物件費	6,491,696	5,570,865	920,831	16.5	15.5

【主な増減事由】

自治体システム標準化事業費	97,217	123.9
参議院議員通常選挙経費	29,323	皆増
総合相談事業費	123,690	皆増
都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費	59,503	皆増
消防施設整備事業費	33,577	9,174.0
備蓄物資整備事業費	66,486	3,003.0
学習用機器更新事業費（小学校費）	52,436	皆増
学校給食費無償化事業費（小学校費）	51,411	皆増
学校給食費無償化事業費（中学校費）	50,424	59.4
臨時特別給付金給付事業費	△13,428	△82.8
予防接種事業費	△38,699	△13.0
都市計画基礎調査等事業費	△12,180	△80.3
教科書改訂等経費（小学校費）	△51,045	△93.5

維持補修費	265,311	246,910	18,401	7.5	0.6
補助費等	3,756,730	3,512,867	243,863	6.9	9.0

【主な増減事由】

バス路線維持確保対策費補助金	28,836	33.5
水道事業会計補助金（旧簡易水道等分）	59,902	618.2
病院事業会計補助金	80,650	25.9
まいづるプレミアム商品券2025発行事業費	59,349	皆増
舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	△7,448	△92.4
有害鳥獣被害防止対策事業費	△5,499	△7.7
消火栓新設工事等負担金	△8,187	△75.2
私立幼稚園すくすく育成補助金	△6,703	△40.8

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
積立金	1,000,103	617,265	382,838	62.0	2.4

【主な増減事由】

財政調整積立金	234,063	69.5
河守基金積立金	7,471	98.7
ふるさと応援基金積立金	105,563	731.2
都市開発推進基金積立金	5,850	193.1
学校給食運営基金積立金	141,175	皆増
減債基金積立金	△61,212	△42.8
公共施設等整備基金積立金	△59,520	△67.1

出資金・貸付金	536,494	562,789	△26,295	△4.7	1.3
----------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

医師確保対策事業費	2,400	133.3
介護人材確保支援事業費	△4,060	△25.0
水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	△11,762	△10.5
水洗便所等改造資金貸付金	△1,800	皆減
下水道事業会計出資金	△10,487	△4.9

繰出金	3,316,826	3,343,917	△27,091	△0.8	7.9
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

土地開発基金繰出金	1,829	80.8
後期高齢者医療療養給付費負担金	17,036	1.7
国民健康保険事業会計繰出金	△5,998	△1.0
介護保険事業会計繰出金	△40,260	△3.0

科目	令和7年度 決算額 A 千円	令和6年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
投資的経費	5,764,913	4,601,895	1,163,018	25.3	13.7
普通建設事業費	5,764,913	4,377,120	1,387,793	31.7	13.7

【主な増減事由】

施設整備事業費（斎場費）	81,431	1,010.4
幹線道路整備事業費	82,638	61.4
西消防署整備事業費	1,939,797	949.5
校舎等改修事業費（中学校費）	344,863	3,412.5
重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	284,618	1,360.4
中央図書館整備事業費	147,300	皆増
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	△158,081	△66.7
地域医療環境充実事業費補助金	△100,000	皆減
交通安全推進事業費	△71,154	△44.3
橋りょう長寿命化事業費	△161,446	△53.4
まちづくり推進事業費	△206,409	△75.0
消防施設整備事業費	△151,491	△70.7
校舎等改修事業費（小学校費）	△476,446	△96.7
中総合会館整備事業費	△107,205	皆減

災害復旧事業費	0	224,775	△224,775	皆減	0.0
---------	---	---------	----------	----	-----

【主な増減事由】

林業施設災害復旧事業費	△106,186	皆減
農地災害復旧事業費	△3,150	皆減
道路橋りょう災害復旧事業費	△22,418	皆減
河川災害復旧事業費	△93,021	皆減

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が5億7,098万円の増、学校給食運営基金が6,421万円の増、公共施設等整備基金が2,924万円の増、スポーツ施設整備基金が1,030万円の増となる一方で、減債基金が9,590万円の減、電源立地地域対策基金が1,802万円の減、市民福祉ささえあい基金が1,078万円の減などによって、全体では6億3,275万円の増となりました。

特別会計では、駐車場基金が1,200万円の増、国民健康保険事業基金が1億6,061万円の減などによって、1億4,906万円の減となり、全会計では、4億8,369万円の増となりました。

項目	令和6年度末	積立	取崩	令和7年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	13,311,195	1,004,195	371,444	13,943,946
財政調整積立金	4,834,195	570,980	0	5,405,175
減債基金	1,197,129	81,898	177,801	1,101,226
職員退職手当基金	655,000	3,000	0	658,000
その他	6,624,871	348,317	193,643	6,779,545
特別会計	1,322,557	13,420	162,479	1,173,498
計	14,633,752	1,017,615	533,923	15,117,444

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が14億6,932万円の増、臨時財政対策債等が13億5,202万円の減となり、全体では1億1,730万円の増となりました。

また、企業会計では、水道事業債が1億122万円の減、下水道事業債が11億6,722万円の減、病院事業債が4,236万円の減になったことにより、あわせて13億1,080万円の減となり、全会計で11億9,350万円の減となりました。

項目	令和6年度末	償還	借入	令和7年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	32,296,827	3,460,347	3,577,647	32,414,127
建設地方債	19,575,042	2,108,324	3,577,647	21,044,365
臨時財政対策債等	12,721,785	1,352,023	0	11,369,762
企業会計	30,897,758	2,310,401	999,600	29,586,957
計	63,194,585	5,770,748	4,577,247	62,001,084

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	6,953,450	6,939,048	14,402	0.2	7,330,024
歳出総額 b	6,905,122	6,888,365	16,757	0.2	7,276,863
歳入歳出差引 c = a - b	48,328	50,683	△2,355	△4.6	53,161
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	48,328	50,683	△2,355	△4.6	53,161

国民健康保険事業は、平成30年度以降都道府県が責任主体となり財政運営を行っています。歳入においては、保険料率の引上げにより保険料収入が昨年度と比較し、増加しました。歳出においては、京都府全体の医療費見込の増加等から府へ収める納付金が増加しました。令和7年度決算では、歳入総額で6,953,450千円、前年度比0.2%の増、歳出総額で6,905,122千円、前年度比0.2%の増となり、歳入歳出差引48,328千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	2,267	660	1,607	243.5	980
歳出総額 b	2,266	660	1,606	243.3	979
歳入歳出差引 c = a - b	1	0	1	皆増	1
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	1	0	1	皆増	1

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っています。

令和7年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は2,267千円、前年度に比べ1,607千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検及び部品の交換を行ったことから、歳出合計は2,266千円、前年度に比べ1,606千円の増となりました。

③ 駐車場事業会計

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	54,916	47,533	7,383	15.5	36,686
歳出総額 b	37,781	37,728	53	0.1	33,383
歳入歳出差引 c = a - b	17,135	9,805	7,330	74.8	3,303
翌年度に繰り 越すべき財源 d	9,800	0	9,800	皆増	0
実質収支 e = c - d	7,335	9,805	△2,470	△25.2	3,303

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
 駐車場の利用状況は、令和7年度は前年度に比べて、駐車台数は約4%増、駐車場使用料は約1.7%増となっています。
 令和7年度決算については、歳入は使用料及び駐車場基金の利子であり、歳入総額は54,916千円で、前年度に比べ7,383千円の増となり、一方で歳出は、駐車場施設に係る土地賃借料や管理業務委託費等の施設管理費等であり、歳出総額は37,781千円で、前年度とほぼ同額となりました。結果、歳入歳出差引は17,135千円となり、この額から令和8年度への繰越財源9,800千円を差し引き、7,335千円の黒字となりました。

④ 介護保険事業会計 (保険事業勘定)

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,668,217	8,805,406	△137,189	△1.6	8,744,712
歳出総額 b	8,398,384	8,568,718	△170,334	△2.0	8,447,055
歳入歳出差引 c = a - b	269,833	236,688	33,145	14.0	297,657
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	269,833	236,688	33,145	14.0	297,657

令和7年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第9期介護保険事業計画（令和6～令和8年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。
 要介護・要支援者等の認定者数は、令和7年度末で5,397人となり、前年度末と比較して34人増加。また、サービス利用者数は、令和8年2月時点で4,764人と、前年同期と比較して23人増加となっております。保険給付は増加しましたが、令和7年度から重層的支援事業の本格実施に伴い、事業の一部が一般会計へ移行したことにより、令和7年度決算では、歳入総額は8,668,217千円で、前年度に比べ137,189千円、1.6%の減、歳出総額は8,398,384千円で、前年度に比べ170,334千円、2.0%の減となり、歳入歳出差引は269,833千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	11,531	11,677	△146	△1.3	11,236
歳出総額 b	7,865	7,075	790	11.2	6,880
歳入歳出差引 c = a - b	3,666	4,602	△936	△20.3	4,356
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	3,666	4,602	△936	△20.3	4,356

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで11,531千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで7,865千円となっており、歳入歳出差引では3,666千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

項目	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和5年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,690,629	1,621,473	69,156	4.3	1,484,958
歳出総額 b	1,686,774	1,618,996	67,778	4.2	1,480,042
歳入歳出差引 c = a - b	3,855	2,477	1,378	55.6	4,916
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	3,855	2,477	1,378	55.6	4,916

後期高齢者医療事業については、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市は、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和7年度決算における歳入歳出差引は3,855千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和7年度の保険料であり、令和8年度に繰り越した後、広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（令和３年度～令和７年度）

項目	年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政力指数		0.654	0.640	0.623	0.612	0.602

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去３ヶ年平均したものです。
この数値が１に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）						
一般会計	89.6	94.2	92.7	92.6	94.4	
普通会計	89.6	95.4	93.9	93.2	95.3	

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和７年度一般会計の経常収支比率につきましては、令和６年度に比べ、歳出では、経常的経費充当一般財源の額（分子）が、人件費において約３.４億円、物件費で約４.１億円、補助費等で約２.０億円の増となり、分子全体で約１０.４億円の増となりました。

一方、歳入では、定額減税の終了に伴い地方特例交付金が約３.５億円の減となったものの、同減税の控除が終了したことや物価高騰による賃金の上昇などにより市税で約５.７億円の増、地方交付税が普通交付税の年度途中で追加配分もあり約３.１億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約６.７億円の増となりました。

この結果、経常的経費充当一般財源の総額が増加したことで経常収支比率は一般会計の前年度比で１.８ポイントの増加となりました。

公債費負担比率（％）	14.6	14.8	14.4	13.8	13.4
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率（％）	9.7	10.1	9.7	9.4	9.2
----------	-----	------	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	12.8	13.1	13.2	13.0	12.4
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む）に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	92.8	78.5	70.3	70.0	75.4
--------	------	------	------	------	------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高（充当可能財源等を除く）の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	－	－	－	－	－
下水道事業会計	－	－	－	－	－
病院事業会計	－	－	－	－	－
貯木事業会計	－	－	－	－	－

企業会計の資金不足（赤字）の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「－」と表示しています。